令 和 6 年 度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

1　砂 川 市 下 水 道 事 業

2　砂 川 市 病 院 事 業

砂川市監査委員

目　　次

１．監査基準を順守 …… 1

２．審　査　の　種　類 …… 1

３．審　査　の　対　象 …… 1

４．審　査　の　期　間 …… 1

５．審査の着眼点（評価項目） …… 1

６．審査の実施内容 …… 1

７．審　査　の　結　果 …… 2

８．決　算　の　概　要

砂川市下水道事業会計

１．業務実績について …… 3
２．予算と決算の状況 …… 3
３．経営状況について …… 4
４．企業財政について …… 6
５．経営分析について …… 9

砂川市病院事業会計

１．業務実績について …… １２
２．予算と決算の状況 …… １３
３．経営状況について …… １４
４．企業財政について …… １７
５．経営分析について …… ２０

砂川市公営企業会計決算審査意見

１．監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和２年監査委員規程第１号）に基づき実施した。

２．審査の種類

（１）決算審査（砂川市監査基準第２条第１項第４号）

３．　審査の対象

（１）令和６年度　砂川市下水道事業会計決算

令和６年度　砂川市病院事業会計決算

（２）財務諸表

財務諸表附属資料

事業報告書

４．　審査の期間

令和７年６月２日から同年７月２５日まで

５．審査の着眼点（評価項目）

令和６年度各企業会計の決算報告書、財務諸表及び財務諸表附属資料並びに事業報告書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

６．　審査の実施内容

令和６年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

７．　審査の結果

審査の結果は、第１項から第６項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

（１）審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

８.決算の概要

砂 川 市 下 水 道 事 業 会 計

１．業務実績について

当事業会計予算第２条に定める業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

（１） 業務量

事　　項	令和７年３月31日	令和６年３月31日	増　減	比　率（%）
公共下水道事業				
処理区域面積　(ha)	823	823	0	100.0
年間有収水量　(㎥)	1,310,196	1,331,698	△ 21,502	98.4
個別排水処理施設事業				
年間有収水量　(㎥)	24,863	25,399	△ 536	97.9
主要な建設改良事業				
公共下水道整備事業（円）	62,697,346	54,766,583	7,930,763	114.5
個別排水処理施設整備事業(円)	1,430,000	1,342,000	88,000	106.6

当年度の実績を前年度と比較してみると、比率は公共下水道事業の年間有収水量で98.4%、個別排水処理施設事業の年間有収水量で 97.9%となっている。

２．予算と決算の状況

（１）収益的収入及び支出

（単位：円）

区　分		予　算　額	決　算　額	増　減	備　考
収入	営業収益	417,516,000	418,028,687	512,687	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 31,742,750 円
	営業外収益	338,537,000	338,517,485	△ 19,515	
	合　計	756,053,000	756,546,172	493,172	
区　分		予　算　額	決　算　額	不用額	備　考
支出	営業費用	518,734,000	515,863,961	2,870,039	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 12,055,501 円
	営業外費用	37,501,000	35,906,893	1,594,107	
	特別損失	50,000	28,440	21,560	本則課税納税額 16,935,800 円
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	
	合　計	557,285,000	551,799,294	5,485,706	

（消費税及び地方消費税を含む数値）

収益的収入の予算額 756,053,000 円は、当初予算額 761,028,000 円を 4,975,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 756,546,172 円（収入率 100.1％）で、493,172 円上回っている。

これは、営業収益が 512,687 円増加し、営業外収益が 19,515 円減少したためである。

収益的支出の予算額 557,285,000 円は、当初予算額 547,494,000 円を 9,791,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 551,799,294 円（執行率 99.0％）で、5,485,706 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の 2,870,039 円、営業外費用の 1,594,107 円である。

（２）資本的収入及び支出

（単位：円）

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	企業債※	130,700,000	99,700,000	△ 31,000,000	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0 円
	出資金	9,327,000	9,327,000	0	
	国庫補助金	23,865,000	23,864,500	△ 500	
	分担金及び負担金	223,000	117,490	△ 105,510	
	長期貸付金	50,000	0	△ 50,000	※地方公営企業法第26条の規定による財源充当の適用有り 2,500,000 円
	合計	164,165,000	133,008,990	△ 31,156,010	

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
支出	建設改良費※	110,949,073	79,820,451	26,497,567	4,631,055	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 5,957,488 円
	企業債償還金	311,895,000	311,894,290	0	710	
	長期貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	
						※地方公営企業法第26条の規定による繰越の適用有り 2,557,073 円
	合計	423,844,073	391,714,741	26,497,567	5,631,765	

（消費税及び地方消費税を含む数値）

資本的収入の予算額 164,165,000 円は、当初予算額 171,561,000 円を 9,896,000 円減額補正したものでこれに対する収入の決算額は 133,008,990 円(収入率 81.0 %)で、31,156,010 円下回っている。

これは主に、企業債が 31,000,000 円及び分担金及び負担金が 105,510 円それぞれ減少したためである。

資本的支出の予算額 423,844,073 円は、当初予算額 430,963,000 円を 9,676,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 391,714,741 円(執行率 92.4%)で、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に 26,497,567 円を繰り越し、5,631,765 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 4,631,055 円、長期貸付金 1,000,000 円である。

３．経営状況について

（１）経営成績の推移

（単位：円、%）

区分	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
２年度	745,979,429	100.0	517,515,154	100.0	228,464,275
３年度	743,959,992	99.7	511,130,673	98.8	232,829,319
４年度	722,911,435	96.9	506,418,740	97.9	216,492,695
５年度	724,141,588	97.1	514,546,729	99.4	209,594,859
６年度	724,805,611	97.2	524,850,866	101.4	199,954,745

※ 指数は、２年度を100として計算　　（消費税及び地方消費税抜きの数値）

当年度の経営成績は、収入決算額 756,546,172 円(税込)から仮受消費税及び地方消費税 31,742,750 円を控除し、雑収益 2,189 円を加えた額 724,805,611 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 551,799,294 円(税込)から仮払消費税及び地方消費税 12,055,501 円と本則課税納税額 16,935,800 円を控除し、雑支出 2,042,873 円を加えた額 524,850,866 円となり、収支差引 199,954,745 円の純利益となった。

（２）事業収益内訳

（単位：円、％）

項目	６年度		５年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
営業収益	386,287,562	53.3	389,869,185	53.8	△ 3,581,623	△ 0.9
下水道使用料	317,411,562	43.8	320,946,185	44.3	△ 3,534,623	△ 1.1
雨水処理負担金	68,876,000	9.5	68,923,000	9.5	△ 47,000	△ 0.1
営業外収益	338,518,049	46.7	334,272,403	46.2	4,245,646	1.3
受取利息及び配当金	82,143	0.0	1,048	0.0	81,095	7,738.1
他会計補助金	176,622,000	24.4	172,637,000	23.9	3,985,000	2.3
長期前受金戻入	161,795,467	22.3	161,590,641	22.3	204,826	0.1
雑収益	18,439	0.0	43,714	0.0	△ 25,275	△ 57.8
合計	724,805,611	100.0	724,141,588	100.0	664,023	0.1

（消費税及び地方消費税抜きの数値）

事業収益合計は 724,805,611 円で、その内訳は 営業収益 386,287,562 円（構成比 53.3％）、営業外収益 338,518,049 円（同 46.7％）である。合計では前年度に比べ 664,023 円（ 0.1％）増加している。

これは主に、営業収益の下水道使用料 3,534,623 円（ 1.1％）、雨水処理負担金 47,000 円（ 0.1％）が減少したものの、営業外収益の他会計補助金 3,985,000 円（ 2.3％）及び長期前受金戻入 204,826 円（ 0.1％）が増加したことによる。

（３）事業費用内訳

（単位：円、％）

項目	６年度		５年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
営業費用	503,809,434	96.0	491,262,968	95.5	12,546,466	2.6
管渠費	33,595,049	6.4	33,026,357	6.4	568,692	1.7
ポンプ場費	9,393,819	1.8	8,935,659	1.8	458,160	5.1
流域下水道管理費	70,426,021	13.4	59,909,591	11.6	10,516,430	17.6
個別排水処理施設費	11,035,400	2.1	10,833,600	2.1	201,800	1.9
総係費	38,952,561	7.5	38,516,722	7.5	435,839	1.1
減価償却費	340,349,485	64.8	340,011,804	66.1	337,681	0.1
資産減耗費	57,099	0.0	29,235	0.0	27,864	95.3
営業外費用	21,013,966	4.0	23,278,715	4.5	△ 2,264,749	△ 9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	18,971,093	3.6	22,489,079	4.4	△ 3,517,986	△ 15.6
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	2,042,873	0.4	789,636	0.1	1,253,237	158.7
特別損失	27,466	0.0	5,046	0.0	22,420	444.3
過年度損益修正損	27,466	0.0	5,046	0.0	22,420	444.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	524,850,866	100.0	514,546,729	100.0	10,304,137	2.0

（消費税及び地方消費税抜きの数値）

事業費用合計は 524,850,866 円で、その内訳は 営業費用 503,809,434 円（構成比 96.0％）、営業外費用 21,013,966 円（同 4.0％）、特別損失 27,466 円（同 0.0%）である。合計では前年度に比べ 10,304,137 円（ 2.0％）増加している。

これは主に、営業外費用の支払利息及び取扱諸費 3,517,986 円（ 15.6％）が減少したものの、営業費用の管渠費 568,692 円（ 1.7％）、流域下水道管理費 10,516,430 円（ 17.6％）、営業外費用の雑支出 1,253,237 円（ 158.7％）が増加したことによるものである。

４．企業財政について

（１）資 産 の 部

（単位：円、％）

項　　目	６ 年 度		５ 年 度		増　　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	差　　引	増減率
固定資産	6,895,563,482	95.3	7,162,107,103	97.1	△ 266,543,621	△ 3.7
有形固定資産	6,562,612,625	90.7	6,813,268,335	92.4	△ 250,655,710	△ 3.7
無形固定資産	332,950,857	4.6	348,838,768	4.7	△ 15,887,911	△ 4.6
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	338,088,523	4.7	216,145,971	2.9	121,942,552	56.4
現金預金	279,158,402	3.9	155,201,437	2.1	123,956,965	79.9
未収金	60,770,734	0.8	62,591,328	0.8	△ 1,820,594	△ 2.9
貸倒引当金	△ 1,840,613	0.0	△ 1,646,794	0.0	△ 193,819	11.8
合　　計	7,233,652,005	100.0	7,378,253,074	100.0	△ 144,601,069	△ 2.0

資産総額は 7,233,652,005 円で、その内訳は 固定資産 6,895,563,482 円(構成比 95.3％)、流動資産 338,088,523 円(同 4.7％)であり、合計では前年度に比べ 144,601,069 円（ 2.0％）減少している。

これは、流動資産の現金預金 123,956,965 円（ 79.9％）が増加したものの、固定資産の有形固定資産 250,655,710 円（ 3.7％）、無形固定資産 15,887,911 円（ 4.6％）が減少したことによるものである。

（２）負債・資本の部

（単位：円、％）

項　　目	６ 年 度		５ 年 度		増　　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	差　　引	増減率
固定負債	1,909,093,720	26.4	2,094,422,163	28.4	△ 185,328,443	△ 8.8
企業債	1,909,093,720	26.4	2,094,422,163	28.4	△ 185,328,443	△ 8.8
流動負債	295,651,368	4.1	324,214,489	4.4	△ 28,563,121	△ 8.8
企業債	285,294,895	3.9	312,160,742	4.2	△ 26,865,847	△ 8.6
未払金	8,424,373	0.2	10,204,132	0.2	△ 1,779,759	△ 17.4
引当金	1,932,100	0.0	1,849,615	0.0	82,485	4.5
繰延収益	3,225,642,353	44.6	3,365,633,603	45.6	△ 139,991,250	△ 4.2
負債合計	5,430,387,441	75.1	5,784,270,255	78.4	△ 353,882,814	△ 6.1
資本金	1,261,897,392	17.4	1,077,799,234	14.6	184,098,158	17.1
剰余金	541,367,172	7.5	516,183,585	7.0	25,183,587	4.9
資本剰余金	436,848	0.0	436,848	0.0	0	0.0
利益剰余金	540,930,324	7.5	515,746,737	7.0	25,183,587	4.9
資本合計	1,803,264,564	24.9	1,593,982,819	21.6	209,281,745	13.1
負債・資本合計	7,233,652,005	100.0	7,378,253,074	100.0	△ 144,601,069	△ 2.0

負債・資本の総額は 7,233,652,005 円で、固定負債 1,909,093,720 円(構成比 26.4％)、流動負債 295,651,368 円(同 4.1％)、繰延収益 3,225,642,353 円（同 44.6％）、資本金 1,261,897,392 円(同 17.4％)、剰余金　541,367,172 円(同　7.5％)である。

負債合計は、353,882,814 円（ 6.1％）減少しているが、その主なものは、固定負債の企業債 185,328,443 円（ 8.8％）、流動負債の企業債 26,865,847 円（ 8.6％）、繰延収益 139,991,250 円（ 4.2％）が減少したことによるものである。

また、資本合計は、209,281,745 円（ 13.1％）増加しているが、これは、資本金 184,098,158 円（ 17.1％）、剰余金の利益剰余金が 25,183,587 円（ 4.9％）増加したことによるものである。

（3）未 収 金 の 状 況

（単位：円、%）

項　　目	6 年 度	構成比	5 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度営業未収金	60,288,359	99.2	61,232,213	97.8	△ 943,854	△ 1.5
下 水 道 使 用 料	59,286,219	97.5	60,229,763	96.2	△ 943,544	△ 1.6
個別排水処理施設使用料	1,002,140	1.7	1,002,450	1.6	△ 310	0.0
過年度営業未収金	509,185	0.8	1,359,115	2.2	△ 849,930	△ 62.5
下 水 道 使 用 料	509,185	0.8	1,359,115	2.2	△ 849,930	△ 62.5
個別排水処理施設使用料	0	0.0	0	0.0	0	－
計	60,797,544	100.0	62,591,328	100.0	△ 1,793,784	△ 2.9
貸倒引当金取崩額	26,810		150,536		△ 123,726	△ 82.2

現年度の下水道使用料未収金は 59,286,219 円で、前年度と比較すると、943,544 円（ 1.6%）減少し、個別排水処理施設使用料未収金は 1,002,140 円で、前年度と比較すると、310 円（ 0.0%）減少している。また、過年度の下水道使用料未収金は 509,185 円で、前年度と比較すると、849,930 円（ 62.5%）減少している。

貸倒引当金取崩額 20,810 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書(令和６年４月１日から令和７年３月31日まで)

（単位：円）

区分	項目	６年度 金額	区分	項目	６年度 金額
業務活動	当年度純利益	199,954,745	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 59,596,503
	減価償却費	340,349,485		無形固定資産の取得による支出	△ 14,266,460
	資産減耗費	57,099		国庫補助金等による収入	21,804,217
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	193,819		長期貸付金の償還による収入	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	69,676			
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,809			
	長期前受金戻入額	△ 161,795,467		計	△ 52,058,746
	受取利息及び受取配当金	△ 82,143	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,700,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,971,093		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 308,034,290
	未収金の増減額(△は増加)	1,820,594		その他の企業債償還による支出	△ 3,860,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,779,759		一般会計からの出資金による収入	9,327,000
				計	△ 202,867,290
	小計	397,771,951			
	利息及び配当金の受取額	82,143	資金増加(減少)額		123,956,965
	利息の支払額	△ 18,971,093	資金期首残高		155,201,437
	計	378,883,001	資金期末残高		279,158,402

本年度のキャッシュ・フローの状況は、資金期首残高が 155,201,437 円、業務活動においては 378,883,001 円のプラス、投資活動においては 52,058,746 円のマイナス、財務活動においては 202,867,290 円のマイナスで、その結果、資金増加（減少）額は 123,956,965 円のプラスとなり、資金期末残高は 279,158,402 円となる。

５．経　営　分　析　に　つ　い　て

（単位：円、％）

項　目　及　び　算　式	６ 年度	５ 年度	４ 年度
Ａ．構成比率 １．固定資産構成比率 固定資産 6,895,563,482 / 総資産 7,233,652,005 × 100 ＝ ※総資産＝固定資産＋流動資産	95.3	97.1	97.6
２．流動資産構成比率 流動資産 338,088,523 / 総資産 7,233,652,005 × 100 ＝ ※総資産＝固定資産＋流動資産	4.7	2.9	2.4
３．固定負債構成比率 固定負債 1,909,093,720 / 総資本 7,233,652,005 × 100 ＝ ※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	26.4	28.4	31.2
４．流動負債構成比率 流動負債 295,651,368 / 総資本 7,233,652,005 × 100 ＝ 総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	4.1	4.4	4.7
５．自己資本構成比率 自己資本 5,028,906,917 / 総資本 7,233,652,005 × 100 ＝ ※自己資本＝資本金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、Ａ３、Ａ４、Ａ５ を合計すると100となる。	69.5	67.2	64.1

（単位：円、％）

項　目　及　び　算　式	６ 年度	５ 年度	４ 年度
B．財務比率 １．固定資産対長期資本比率 固定資産 6,895,563,482 ／ 資本金＋利益剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 6,938,000,637 × 100 ＝ 事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100％を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。	99.4	101.5	102.4
２．固定比率 固定資産 6,895,563,482 ／ 資本金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益 5,028,906,917 × 100 ＝ 固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100％以下に維持されることが望ましい。	137.1	144.4	152.3
３．流動比率 流動資産 338,088,523 ／ 流動負債 295,651,368 × 100 ＝ この比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100％以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。	114.4	66.7	50.6
C．回転率 １．総資本回転率 営業収益（税抜） 386,287,562 ／ 平均総資本 7,305,952,540 ＝ ※平均総資本＝（期首総資産＋期末総資産）／2 ＝（R５負債資本合計+R６負債資本合計）／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	0.05	0.05	0.05
D．収益率 １．総収益対総費用比率 総収益（税抜） 724,805,611 ／ 総費用（税抜） 524,850,866 × 100 ＝ 総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。この比率は100％以上あればよい。	138.1	140.7	142.7

（単位：円、%）

項　目　及　び　算　式	６ 年度	５ 年度	４ 年度
２．経常収益対経常費用比率 経常収益(税抜) 724,805,611 / 経常費用(税抜) 524,823,400 × 100 ＝ ※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。	138.1	140.7	142.8
３．総資本利益率 当年度純利益 199,954,745 / 平均総資本 7,305,952,540 × 100 ＝ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。 ※平均総資本＝（期首総資産＋期末総資産）／２ ＝（R５負債資本合計+R６負債資本合計）／２	2.7	2.8	2.8
４．職員１人当りの稼働額 営業収益(税抜) 386,287,562 / 総職員数 4 ＝ ※令和５年度事業別経営指標の平均値　117,629,000 ※総務省決算統計（Ｒ５年度地方公営企業年鑑）の数値を使用。 営業活動の総職員１人当たりの年間稼働額を示す。	96,571,891	97,467,296	98,510,746

砂 川 市 病 院 事 業 会 計

１．業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

（１） 病床利用状況

（単位：床、人、％）

区　　分	年 度	病　床　数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床（注１）	6	381 337	98,833	131,057	75.4
	5	408	96,801	149,328	64.8
精 神 病 床（注２）	6	40	11,301	14,600	77.4
	5	40	9,615	14,640	65.7
結 核 病 床（注３）	6	0	0	0	—
	5	6	642	2,196	29.2
感 染 病 床	6	4	0	1,460	0.0
	5	4	116	1,464	7.9
合　　計	6	425 381	110,134	147,117	74.9
	5	458	107,174	167,628	63.9

※年延病床数 365日、R5年度は366日で算出

(注１)一般病床は４～９月27床休床、10～３月44床休床　計71床休床

(注２)精神病床はR5年度より40床休床

(注３)結核病床は６床廃止

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で2,032人の増、精神病床で 1,686人の増、結核病床で 642人の減、感染病床で 116人の減となり、合計では 2,960人の増となっている。また、病床利用率では一般病床で 10.6ポイントの増、精神病床で 11.7ポイントの増、結核病床は 皆減、感染病床で 7.9ポイントの減で、合計では 11.0ポイントの増となっている。

（２） 患者数

（単位：人、％）

区　　分		６ 年 度	５ 年 度	増　　減	増減率
入院	年 間 延 患 者 数	110,134	107,174	2,960	2.8
	１ 日 平 均 患 者 数	301.7	292.8	8.9	3.0
外来	年 間 延 患 者 数	229,777	228,336	1,441	0.6
	１ 日 平 均 患 者 数	945.6	939.7	5.9	0.6
合計	年 間 延 患 者 数	339,911	335,510	4,401	1.3
	１ 日 平 均 患 者 数	1,247.3	1,232.5	14.8	1.2

※１日平均患者数は、入院365日、外来243日、R5年度は入院366日、外来243日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で 2,960人(2.8％)の増、外来患者数で1,441人(0.6％)の増、合計では 4,401人(1.3％)の増となっている。

また、診療科別の入院、外来の患者数合計は、精神科、消化器外科、乳腺外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、救急科、歯科口腔外科が増加しており、内科、呼吸器内科、脳神経内科、循環器内科、小児科、緩和ケア外科、整形外科、人工透析外科、産婦人科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科が減少している。

（３）地域別患者状況

（単位：人、％）

区　分	年度別	入院			外来			合計		
		患者数	１日平均	構成比	患者数	１日平均	構成比	患者数	１日平均	構成比
砂川市	6	27,661	75.8	25.1	78,499	323.1	34.2	106,160	398.9	31.2
	5	27,624	75.5	25.8	79,662	327.8	34.9	107,286	403.3	32.0
近隣市町	6	73,022	200.0	66.4	139,594	574.4	60.7	212,616	774.4	62.6
	5	69,419	189.7	64.7	138,066	568.2	60.5	207,485	757.9	61.8
その他地域	6	9,451	25.9	8.5	11,684	48.1	5.1	21,135	74.0	6.2
	5	10,131	27.7	9.5	10,608	43.7	4.6	20,739	71.4	6.2
合　計	6	110,134	301.7	100.0	229,777	945.6	100.0	339,911	1,247.3	100.0
	5	107,174	292.9	100.0	228,336	939.7	100.0	335,510	1,232.6	100.0

地域別患者の状況をみると、入院、外来を合せた構成比では砂川市が 31.2％、近隣市町が 62.6％、その他地域が 6.2％となっており、患者数を前年度と比較すると砂川市では 1,126人（ 1.0％）の減、近隣市町で 5,131人（ 2.5％）の増、その他地域で 396人（ 1.9％）の増となっている。

２．予算と決算の状況

（１）収益的収入及び支出

（単位：円）

区　分		予算額	決算額	増減	備考
収入	医業収益	12,205,922,000	12,169,898,952	△ 36,023,048	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 28,167,396 円
	医業外収益	1,754,183,000	1,766,344,947	12,161,947	
	看護専門学校収益	102,797,000	102,869,240	72,240	
	院内保育事業収益	19,051,000	18,930,300	△ 120,700	
	特別利益	8,117,000	8,115,198	△ 1,802	
	合計	14,090,070,000	14,066,158,637	△ 23,911,363	
区　分		予算額	決算額	不用額	備考
支出	医業費用	15,671,431,000	15,402,915,305	268,515,695	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 12,359,204 円
	医業外費用	90,708,000	88,939,773	1,768,227	
	看護専門学校費用	150,549,000	144,324,159	6,224,841	本則課税納税額 15,971,800 円
	院内保育事業費用	36,584,000	36,350,337	233,663	
	特別損失	43,394,000	41,790,758	1,603,242	
	合計	15,992,666,000	15,714,320,332	278,345,668	

（消費税及び地方消費税を含む数値）

収益的収入の予算額 14,090,070,000 円は、当初予算額 15,904,749,000 円を 1,814,679,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 14,066,158,637 円（収入率 99.83％）で、23,911,363 円下回っている。

主なものは、医業外収益が 12,161,947 円増加したものの、医業収益が 36,023,048 円減少したためである。

収益的支出の予算額 15,992,666,000 円は、当初予算額 16,522,019,000 円を 529,353,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 15,714,320,332 円（執行率 98.26％）で、278,345,668 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 268,515,695 円である。

（２）資本的収入及び支出

（単位：円）

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	企業債	693,000,000	693,000,000	0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0円
	投資償還金	7,554,000	7,234,000	△ 320,000	
	補助金	9,600,000	9,595,000	△ 5,000	
	出資金	399,658,000	399,658,000	0	
	寄附金	68,238,000	78,238,000	10,000,000	
	合計	1,178,050,000	1,187,725,000	9,675,000	

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
支出	建設改良費	741,818,000	741,195,862	0	622,138	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,547,334円
	企業債償還金	892,835,000	892,834,970	0	30	
	投資	25,320,000	25,320,000	0	0	
	合計	1,659,973,000	1,659,350,832	0	622,168	

（消費税及び地方消費税を含む数値）

資本的収入の予算額 1,178,050,000 円は、当初予算額 1,103,808,000 円を 74,242,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 1,187,725,000 円（収入率 100.82 %）で、9,675,000 円上回っている。

主なものは、投資償還金が 320,000 円減少したものの、寄附金が 10,000,000 円増加したためである。

資本的支出の予算額 1,659,973,000 円は、当初予算額 1,649,388,000 円を 10,585,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,659,350,832 円（執行率 99.96％）で、622,168 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 622,138 円である。

３．経営状況について

（１）経営成績の推移

（単位：円、％）

区分	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
２年度	14,167,403,821	100.0	14,254,928,949	100.0	△ 87,525,128
３年度	14,927,265,103	105.4	14,739,403,714	103.4	187,861,389
４年度	14,155,640,521	99.9	14,946,642,237	104.9	△ 791,001,716
５年度	13,699,604,166	96.7	15,378,349,333	107.9	△ 1,678,745,167
６年度	14,037,991,241	99.1	15,686,763,901	110.0	△ 1,648,772,660

※ 指数は、２年度を100として計算　（消費税及び地方消費税抜きの数値）

※ この表における△表示は損失を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 14,066,158,637 円（税込）から仮受消費税及び地方消費税 28,167,396 円を控除した額 14,037,991,241 円の事業収益に対し、事業費用は、支出決算額 15,714,320,332 円（税込）から仮払消費税及び地方消費税 12,359,204 円と本則課税納税額 15,971,800 円を控除し、雑損失 774,573 円を加えた額 15,686,763,901 円となり、収支差引 1,648,772,660 円の純損失となった。

純損失となった主な理由は、医業外収益の補助金が減少したことと、医業費用の給与費及び経費が増加したためである。

（2）事業収益内訳

（単位：円、%）

項目	6年度		5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
医業収益	12,146,304,879	86.5	11,991,487,182	87.5	154,817,697	1.3
入院収益	8,341,748,057	59.4	8,071,040,179	58.9	270,707,878	3.4
外来収益	3,543,872,711	25.2	3,649,561,484	26.6	△ 105,688,773	△ 2.9
その他医業収益	260,684,111	1.9	270,885,519	2.0	△ 10,201,408	△ 3.8
医業外収益	1,761,795,049	12.6	1,559,322,939	11.4	202,472,110	13.0
補助金	61,006,388	0.5	294,590,408	2.2	△ 233,584,020	△ 79.3
負担金交付金	1,470,499,000	10.5	1,058,579,000	7.7	411,920,000	38.9
患者外給食収益	728,513	0.0	944,694	0.0	△ 216,181	△ 22.9
長期前受金戻入	127,805,699	0.9	107,975,039	0.8	19,830,660	18.4
その他医業外収益	101,755,449	0.7	97,233,798	0.7	4,521,651	4.7
看護専門学校収益	102,849,287	0.7	101,142,405	0.7	1,706,882	1.7
授業料収益	13,824,400	0.1	13,153,000	0.1	671,400	5.1
補助金	4,224,000	0.0	0	0.0	4,224,000	皆増
負担金交付金	77,588,000	0.6	80,881,000	0.6	△ 3,293,000	△ 4.1
その他看護専門学校収益	7,212,887	0.0	7,108,405	0.0	104,482	1.5
院内保育事業収益	18,930,300	0.1	20,687,800	0.2	△ 1,757,500	△ 8.5
保育料収益	12,064,300	0.1	14,490,800	0.1	△ 2,426,500	△ 16.7
補助金	1,474,000	0.0	918,000	0.0	556,000	60.6
負担金交付金	5,392,000	0.0	5,279,000	0.1	113,000	2.1
特別利益	8,111,726	0.1	26,963,840	0.2	△ 18,852,114	△ 69.9
過年度損益修正益	8,111,726	0.1	26,963,840	0.2	△ 18,852,114	△ 69.9
合計	14,037,991,241	100.0	13,699,604,166	100.0	338,387,075	2.5

（消費税及び地方消費税抜きの数値）

事業収益合計は 14,037,991,241 円で、その内訳は 医業収益 12,146,304,879 円(構成比 86.5%）、医業外収益 1,761,795,049 円（同 12.6％）、看護専門学校収益 102,849,287 円（同 0.7％）、院内保育事業収益 18,930,300 円（同 0.1％）、特別利益 8,111,726 円（同 0.1％）である。合計では前年度に比べ 338,387,075 円(2.5%)増加している。

これは、主に医業外収益の補助金 233,584,020 円（ 79.3%）が減少したものの、医業外収益の負担金交付金 411,920,000 円（ 38.9%）が増加したことによるものである。

（3）事業費用内訳

（単位：円、%）

項目	6年度		5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
医業費用	15,390,620,708	98.1	15,104,095,142	98.2	286,525,566	1.9
給与費	8,257,166,914	52.6	7,997,729,755	52.0	259,437,159	3.2
材料費	3,752,642,726	23.9	3,878,082,111	25.2	△ 125,439,385	△ 3.2
経費	2,254,007,493	14.4	2,095,712,096	13.6	158,295,397	7.6
減価償却費	1,066,302,521	6.8	1,032,630,187	6.7	33,672,334	3.3
資産減耗費	5,825,573	0.0	41,801,568	0.3	△ 35,975,995	△ 86.1
研究研修費	54,675,481	0.4	58,139,425	0.4	△ 3,463,944	△ 6.0
医業外費用	73,741,426	0.5	73,055,195	0.4	686,231	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	72,309,608	0.5	70,206,351	0.4	2,103,257	3.0
患者外給食材料費	657,212	0.0	879,024	0.0	△ 221,812	△ 25.2
雑損失	774,606	0.0	1,969,820	0.0	△ 1,195,214	△ 60.7
消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
看護専門学校費用	144,266,946	0.9	140,512,958	0.9	3,753,988	2.7
給与費	116,672,477	0.7	114,371,751	0.7	2,300,726	2.0
経費	27,594,469	0.2	26,141,207	0.2	1,453,262	5.6
院内保育事業費用	36,344,700	0.2	37,993,675	0.3	△ 1,648,975	△ 4.3
経費	36,344,700	0.2	37,993,675	0.3	△ 1,648,975	△ 4.3
特別損失	41,790,121	0.3	22,692,363	0.2	19,097,758	84.2
過年度損益修正損	26,770,121	0.2	5,292,363	0.0	21,477,758	405.8
修学資金返還免除費	15,020,000	0.1	17,400,000	0.2	△ 2,380,000	△ 13.7
合計	15,686,763,901	100.0	15,378,349,333	100.0	308,414,568	2.0

（消費税及び地方消費税抜きの数値）

事業費用合計は 15,686,763,901 円で、その内訳は 医業費用 15,390,620,708 円（構成比 98.1％）、医業外費用 73,741,426 円（同 0.5％）、看護専門学校費用 144,266,946 円（同 0.9％）、院内保育事業費用 36,344,700 円（同 0.2％）、特別損失 41,790,121 円（同 0.3％）である。合計では前年度に比べ 308,414,568 円（ 2.0%）増加している。

これは、主に医業費用の材料費 125,439,385 円（ 3.2％）、資産減耗費 35,975,995 円（ 86.1％）が減少したものの、医業費用の給与費 259,437,159 円（ 3.2%）、経費 158,295,397 円（ 7.6%）、減価償却費 33,672,334 円（ 3.3％）、特別損失の過年度損益修正損 21,477,758 円（ 405.8％）が増加したことによるものである。

４．企業財政について

（１）資 産 の 部

（単位：円、％）

項　　目	６ 年 度		５ 年 度		増　　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	差　　引	増減率
固定資産	12,280,993,741	83.8	12,610,407,307	81.9	△ 329,413,566	△ 2.6
有形固定資産	11,775,857,789	80.4	12,108,337,355	78.7	△ 332,479,566	△ 2.7
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	501,774,000	3.4	498,708,000	3.2	3,066,000	0.6
流動資産	2,376,103,227	16.2	2,785,793,311	18.1	△ 409,690,084	△ 14.7
現金預金	554,817,436	3.7	901,107,389	5.8	△ 346,289,953	△ 38.4
未収金	1,813,166,715	12.4	1,875,966,368	12.2	△ 62,799,653	△ 3.3
貸倒引当金	△ 2,201,834	0.0	△ 3,040,795	0.0	838,961	△ 27.6
前払金	7,782,810	0.1	9,222,249	0.1	△ 1,439,439	△ 15.6
その他流動資産	2,538,100	0.0	2,538,100	0.0	0	0.0
合　　計	14,657,096,968	100.0	15,396,200,618	100.0	△ 739,103,650	△ 4.8

資産総額は 14,657,096,968 円で、その内訳は 固定資産 12,280,993,741 円（構成比 83.8％）、流動資産 2,376,103,227 円（同 16.2％）であり、合計では前年度に比べ 739,103,650 円（ 4.8％）減少している。

これは、主に固定資産の有形固定資産 332,479,566 円（ 2.7％）と流動資産の現金預金 346,289,953 円（ 38.4％）、未収金 62,799,653 円（ 3.3％）が減少したことによるものである。

（２）負債・資本の部

（単位：円、％）

項　　目	６ 年 度		５ 年 度		増　　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	差　　引	増減率
固定負債	10,197,385,875	69.6	10,482,163,914	68.1	△ 284,778,039	△ 2.7
企業債	10,192,867,323	69.6	10,477,645,362	68.1	△ 284,778,039	△ 2.7
引当金	4,518,552	0.0	4,518,552	0.0	0	0.0
流動負債	2,765,631,364	18.9	1,930,869,616	12.5	834,761,748	43.2
一時借入金	700,000,000	4.8	0	0.0	700,000,000	皆増
企業債	978,264,822	6.7	893,321,753	5.7	84,943,069	9.5
未払金	469,636,631	3.2	459,351,808	3.0	10,284,823	2.2
前受金	3,436,444	0.0	9,016,449	0.1	△ 5,580,005	△ 61.9
引当金	554,783,525	3.8	504,350,532	3.3	50,432,993	10.0
預り金	59,509,942	0.4	64,829,074	0.4	△ 5,319,132	△ 8.2
繰延収益	1,513,566,182	10.3	1,583,714,272	10.3	△ 70,148,090	△ 4.4
負債合計	14,476,583,421	98.8	13,996,747,802	90.9	479,835,619	3.4
資本金	9,853,170,065	67.2	9,453,512,065	61.4	399,658,000	4.2
剰余金	△ 9,672,656,518	△ 66.0	△ 8,054,059,249	△ 52.3	△ 1,618,597,269	20.1
資本剰余金	409,505,729	2.8	379,330,338	2.5	30,175,391	8.0
利益剰余金	△ 10,082,162,247	△ 68.8	△ 8,433,389,587	△ 54.8	△ 1,648,772,660	19.6
資本合計	180,513,547	1.2	1,399,452,816	9.1	△ 1,218,939,269	△ 87.1
負債・資本合計	14,657,096,968	100.0	15,396,200,618	100.0	△ 739,103,650	△ 4.8

負債・資本の総額は 14,657,096,968 円で、固定負債 10,197,385,875 円(構成比 69.6%)、流動負債 2,765,631,364 円(同 18.9%)、繰延収益 1,513,566,182 円（同 10.3%）、資本金 9,853,170,065 円(同 67.2%)、剰余金(欠損金) △ 9,672,656,518 円(同 △ 66.0%)である。

負債合計は 479,835,619 円(3.4%)増加しているが、その主なものは、固定負債の企業債 284,778,039 円（ 2.7%）、繰延収益 70,148,090 円（ 4.4%）が減少しているものの、流動負債の一時借入金 700,000,000 円（ 皆増)が増加したことによるものである。

また、資本合計は、1,218,939,269 円（ 87.1%）減少しているが、これは、主に資本金が 399,658,000 円(4.2%)増加しているものの、剰余金の利益剰余金（欠損金）が 1,648,772,660 円（ 19.6%）減少したことによるものである。

（3）未 収 金 の 状 況

（単位：円、%）

項　　目	6 年 度	構成比	5 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,692,619,455	93.4	1,737,872,337	92.6	△ 45,252,882	△ 2.6
保　険　未　収	1,628,603,243	89.8	1,687,310,518	89.9	△ 58,707,275	△ 3.5
個　人　未　収	64,016,212	3.6	50,561,819	2.7	13,454,393	26.6
医 業 外 未 収 金	39,658,404	2.2	43,872,637	2.4	△ 4,214,233	△ 9.6
院 内 保 育 事 業	2,565,600	0.1	1,951,400	0.1	614,200	31.5
学　校　事　業	4,224,000	0.2	0	0.0	4,224,000	皆増
資 本 的 収 入	9,595,000	0.5	0	0.0	9,595,000	皆増
過年度医業未収金	64,504,256	3.6	92,269,994	4.9	△ 27,765,738	△ 30.1
保　険　未　収	0	0.0	21,442,752	1.1	△ 21,442,752	皆減
個　人　未　収	64,504,256	3.6	70,827,242	3.8	△ 6,322,986	△ 8.9
計	1,813,166,715	100.0	1,875,966,368	100.0	△ 62,799,653	△ 3.3
貸倒引当金取崩額	838,961		2,899,258		△ 2,060,297	△ 71.1

現年度の個人未収金は 64,016,212 円で、前年度と比較すると 13,454,393 円(26.6%)増加している。一方、過年度の個人未収金については 64,504,256 円で、前年度より 6,322,986 円(8.9%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 838,961 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書(令和６年４月１日から令和７年３月31日まで)

（単位：円）

区分	項目	６年度 金額	区分	項目	６年度 金額
業務活動	当年度純損失	△ 1,648,772,660	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 739,648,528
	減価償却費	1,066,302,521		寄附金による収入	78,238,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 838,961		長期貸付金の償還による収入	7,234,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	17,436,638		長期貸付金の貸付による支出	△ 25,320,000
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	3,596,355		計	△ 679,496,528
	長期前受金戻入額	△ 127,805,699	財務活動	一時借入れによる収入	2,000,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	72,309,608		一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000
	有形固定資産除却損	5,825,573		建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	693,000,000
	看護学生修学資金の返還免除額	15,020,000		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 892,834,970
	未収金の増減額(△は増加)	72,394,653		一般会計からの出資金による収入	399,658,000
	未払金の増減額(△は減少)	10,284,823		計	899,823,030
	前払金の増減額(△は増加)	1,439,439			
	修繕引当金の増減額(△は減少)	29,400,000			
	前受金の増減額(△は減少)	△ 5,580,005			
	預り金の増減額(△は減少)	△ 5,319,132			
	小計	△ 494,306,847	資金増加(減少)額		△ 346,289,953
	利息の支払額	△ 72,309,608	資金期首残高		901,107,389
	計	△ 566,616,455	資金期末残高		554,817,436

本年度のキャッシュ・フローの状況は、資金期首残高が 901,107,389 円、業務活動においては 566,616,455 円のマイナス、投資活動においては 679,496,528 円のマイナス、財務活動においては 899,823,030 円のプラスで、その結果、資金増加(減少) 額は 346,289,953 円のマイナスとなり、資金期末残高は 554,817,436 円となる。

５．経　営　分　析　に　つ　い　て

（単位：円、％）

項　目　及　び　算　式	６ 年度	５ 年度	４ 年度
Ａ．構成比率 １．固定資産構成比率 固定資産 12,280,993,741 / 総資産 14,657,096,968 × 100 ＝ ※総資産＝固定資産＋流動資産	83.8	81.9	76.4
２．流動資産構成比率 流動資産 2,376,103,227 / 総資産 14,657,096,968 × 100 ＝	16.2	18.1	23.6
３．固定負債構成比率 固定負債 10,197,385,875 / 総資本 14,657,096,968 × 100 ＝ ※総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	69.6	68.1	63.6
４．流動負債構成比率 流動負債 2,765,631,364 / 総資本 14,657,096,968 × 100 ＝ 総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。	18.9	12.5	11.2
５．自己資本構成比率 自己資本 1,694,079,729 / 総資本 14,657,096,968 × 100 ＝ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、Ａ３、Ａ４、Ａ５ を合計すると100となる。	11.5	19.4	25.2

（単位：円、％）

項　目　及　び　算　式	６ 年度	５ 年度	４ 年度
B．財務比率 １．固定資産対長期資本比率 固定資産 12,280,993,741 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 11,891,465,604 × 100 ＝ 事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100％を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。	103.3	93.7	86.1
２．固定比率 固定資産 12,280,993,741 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 1,694,079,729 × 100 ＝ 固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100％以下に維持されることが望ましい。	724.9	422.7	303.9
３．流動比率 流動資産 2,376,103,227 ／ 流動負債 2,765,631,364 × 100 ＝ この比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100％以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。	85.9	144.3	210.0
C．回転率 １．総資本回転率 営業収益 12,146,304,879 ／ 平均総資本 15,026,648,793 ＝ ※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝（期首総資産＋期末総資産）／2 ＝（R5負債資本合計+R6負債資本合計）／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	0.81	0.74	0.68
D．収益率 １．総収益対総費用比率 総収益 14,037,991,241 ／ 総費用 15,686,763,901 × 100 ＝ 総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。この比率は100％以上あればよい。	89.5	89.1	94.7

（単位：円、％）

項　目　及　び　算　式	６ 年度	５ 年度	４ 年度
２．経常収益対経常費用比率 経常収益 14,029,879,515 / 経常費用 15,644,973,780 × 100 ＝ ※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100％を超える部分が黒字である。	89.7	89.0	95.1
３．総資本利益率 当年度純利益（△純損失） △ 1,648,772,660 / 平均総資本 15,026,648,793 × 100 ＝ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。	△ 11.0	△ 10.4	△ 4.6
４．職員(職種別) １人１日当りの医業収益 （１）医師 医業収益(入院収益＋外来収益) 11,885,620,768 / 年延医師数（大学派遣医師数を含む。） 40,896 ＝ ※令和５年度自治体病院規模別区分(注１)の平均値　296,800 （２）看護師等 医業収益 11,885,620,768 / 年延看護師・助産師・准看護師数 188,223 ＝ ※令和５年度自治体病院規模別区分(注１)の平均値　75,154 ※総務省決算統計（病院経営比較表）の数値を使用。 医業活動に従事する職員１人１日当りの医業収益を示す。 （注１）一般病院400床以上500床未満	290,630 63,146	296,972 60,945	292,746 59,864